特集：2022 年年末一時金の展望 2

業績好調な大企業を中心にさらに積み増しも

国内の景気は物価上昇などともなう下振れが懸念される中で、緩やかながら持ち直しの傾向を見せている。はたして今年年末一時金はどのような見通しとなるのか。三菱UFJリサーチ&コンサルティング調査部の小林真一郎氏に2022年年末一時金の展望を解説いただく。

トピックス	◆「改正職業安定法 Q&A」をみる② 28
データファイル	◆令和3年度雇用均等基本調査② 36 新たに管理職となった女性の割合は 8.1% 厚生労働省調べ
好評連載	◆判例詳解 [252] AC ラーニング株式会社事件 40 解雇回避努力や人選の合理性ない整理解雇は無効 実践女子大学非常勤講師 清水弥生
	◆先進企業に学ぶ！人事労務の取組事例 [6] 社会福祉法人げんき 47 職員の要望も取り入れた「短時間正職員制度」を導入 編集部
	◆我が国の人事・労務管理のルーツを探る・第3部 [44] 52 江戸時代のサラリーマンの生活 榎木敬
	◆税務相談百例 [252] 56 電子帳簿保存法－電子取引とデータの保存 税理士 北林郁子
	◆全国ハローワーク探訪 [787] 60 恵まれた地域資源を共有し誰もが安心して働ける地域のために 長野・大町公共職業安定所 中澤広光

ニュース	“日本型職務給への移行”など盛り込む（政府が総合経済対策の重点事項を公表）／男性公務員の育休取得率が初の6割超（人事院・仕事と家庭の両立支援関係制度調査）／短時間勤務障害者の実雇用率算定など盛り込む（障害者総合支援法等改正案を閣議決定 臨時国会に提出へ）／感染対策しない客の宿泊拒否可能（有症状の場合に 旅館業法改正案を提出）／業務上疾病に「重篤な心不全」追加へ（厚労省検討会が報告書 12月に省令改正）／企画型裁量労働制拡大「認めない」（23年度活動計画を承認 連合中央委員会）／帳簿書類保存の場合は事業所得に（国税庁が通達改正 パブコメ案から修正）／最優秀賞に新しい職域を用意した恵那川上屋（令和4年度高齢者活躍企業フォーラム）／新卒募集も全く採用できない企業が約2割（日商・東商の人手不足や新卒採用等調査）／労働経済指標 22
労務相談室	妊娠による健康状態悪化で休憩申し出／さらに付与が必要か 58
読者アンケート	 63
編集後記	 64